

平成 15 年 10 月 31 日

各位

平成 15 年 12 月期 第 3 四半期業績状況 (非連結)

上場会社名 株式会社メディビック  
 代表者 代表取締役社長 橋本 康弘  
 (コード番号: 2369 東証マザーズ)  
 本社所在地 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号  
 問合せ先 執行役員管理本部本部長 太田 雅敏  
 電話番号 03 - 5510 - 2407

1. 業績

(1) 平成 15 年 12 月期第 3 四半期の業績

(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨)

	14年12月期 第3四半期 (前年同期)	15年12月期 第3四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売上高	百万円 -	百万円 275	% -	百万円 112
営業利益	-	11	-	94
経常利益	-	43	-	84
当期純利益	-	45	-	87
総資産	-	2,477	-	355
株主資本	-	2,431	-	295

(2) 事業別の事業収益内訳

(百万円未満切捨)

	14年12月期 第3四半期		15年12月期 第3四半期		対前年増 減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
コンサルティング事業	-	-	109	39.9	-	48	43.0
インフォマティクス事業	-	-	156	57.0	-	41	36.8
その他事業	-	-	8	3.1	-	22	20.2
合計	-	-	275	100.0	-	112	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	14年12月期 第3四半期 (前年同期)	15年12月期 第3四半期 (当四半期)	前期(通期)
	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	-	57	119
投資活動による キャッシュ・フロー	-	44	74
財務活動による キャッシュ・フロー	-	2,143	-
現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	-	2,363	206

- (注) 1 前年同四半期については四半期決算を行っていないため記載を省略しております。
- 2 平成15年12月期第3四半期の貸借対照表及び損益計算書については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の承認を受けております。

## 2.業績の概況(自平成15年1月1日至平成15年9月30日)

### (1) 当第3四半期の概況

当第3四半期における日本経済は、世界経済の回復による輸出の増加や設備投資の下げ止まりによって本格的なデフレの懸念が遠のき、実体経済として力強さを取り戻してきました。しかしながら失業率は依然厳しい状況が続いており、民間需要の本格的な回復にはもうしばらくの時間が必要であるといわざるを得ません。

その中で、当社の主要市場である製薬業界においては、積極的な研究開発戦略や業務提携戦略を打ち出しつつも、実行にあたっての慎重な姿勢や販売提携等によるリスク分散方針が見られます。また、アカデミック研究領域においては、公的研究機関の独立法人化時期が近づきつつあることを踏まえ、以上のような産業界の動きを注視する傾向が見られます。この変化が、産学連携の強化を示唆するのか、あるいは競業の可能性を示唆するのか、双方の観点で動向を注目しております。

このような状況のもと、コンサルティング事業においては、システム・コンサルティング案件につき比較的単価の大きな案件を獲得するとともに、臨床開発分野における先端医療を承認に結びつけることを目的とした薬事・申請支援を行う新しい分野のコンサルテーション、外資系製薬企業向けの開発支援サービス、欧米企業のゲノム創薬にかかる動向調査等、in silico 技術、臨床開発分野及びゲノム創薬に係る幅広いサービスを提供いたしました。その結果、コンサルティング事業の売上高は109百万円となりました。

インフォマティクス事業においては、昨年度から開始した情報処理システム開発の受注活動を本格化させるとともに、遺伝子解析業務における新規案件の獲得及び遺伝子解析データの取扱いに関する研究開発活動に努めました。その結果、インフォマティクス事業の売上高は156百万円となりました。

その他事業においては、神戸や福岡で開催されたバイオフィोरラムの企画・参画を行い、バイオ産業、ひいては当社の認知度向上に努めました。その結果、その他事業の売上高は8百万円となりました。

また当第3四半期中に東京証券取引所マザーズに株式上場し、公募増資等により財務体質を強化しました。この増資資金は今後、米国子会社設立、研究開発投資及び財務体質の強化を通じた機動的な事業展開を行うための資金に充当していく予定であります。

以上の結果、当第3四半期における当社業績は売上高275百万円となりましたが、新株発行費等を補いきれず、経常損失43百万円、第3四半期純損失45百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの概況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、2,156百万円増加し、2,363百万円となりました。当第3四半期のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期は、前事業年度に引続き会社事業の拡充に伴う人件費等の費用の増加が先行し、税引前純損失が43百万円となりましたが、減価償却費24百万円や売掛金の減少20百万円等の結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、57百万円の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

本社移転による建物附属設備等の支出、プラットフォーム(Array Point)ソフトウェアの支出等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成15年9月18日の東証マザーズ市場への上場に伴う株式公募増資等により2,143百万円調達した結果、同額財務活動によるキャッシュ・フローは増加しました。

## 3. 当期の見通し(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

今後の日本経済は、現在における景気底入れ感が民間需要主導の力強い経済成長につながることを期待したいものの、最近の急激な円高による新たな景気下押し圧力も懸念されます。このように景気の先行きに関する不透明さは払拭できないものの、国内の医薬品研究開発市場においては、年度末に向けて研究開発投資対象の決定が急がれる時期に入ります。当社では、既存案件を実績へ結びつけるとともに、現存資源の最大利用による新しいビジネスチャンスを追求し、短期的および中長期的は展望にたった営業活動を展開してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、コンサルティング事業及びインフォマティクス事業における比較的単価の大きい案件の契約締結作業の遅れが、一時的に売上成長率を圧迫したものの、10月以降は回復を見込んでおりますので、現時点では変更はございません。そのため、平成15年9月18日に発表いたしました「平成15年12月期 中間決算短信(非連結)」に記載のとおり、売上高546百万円、経常利益10百万円、当期純利益9百万円を計画しております。

(注)業績予測につきましては、現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであります。本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また、業績は、様々な要因により本業績予測とは異なる結果となり得ることを予めご承知おき下さい。

#### 4. 第3四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第4期 第3四半期会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成14年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	2,363,397		206,400	
2 売掛金	14,670		35,048	
3 仕掛品	4,466		1,766	
4 前払費用	3,659		1,060	
5 その他	1,717		2,828	
流動資産合計	2,387,910	96.4	247,104	69.5
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	17,065		16,225	
減価償却累計額	3,286	13,779	706	15,519
(2) 工具器具及び備品	23,868		20,351	
減価償却累計額	9,374	14,493	4,683	15,667
有形固定資産合計	28,272	1.1	31,187	8.8
2 無形固定資産				
(1) 電話加入権	144		144	
(2) ソフトウェア	47,299		64,754	
無形固定資産合計	47,443	1.9	64,898	18.3
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,000			
(2) 長期前払費用	120		51	
(3) 差入敷金・保証金	12,721		12,121	
投資その他の資産合計	13,842	0.6	12,173	3.4
固定資産合計	89,558	3.6	108,259	30.5
資産合計	2,477,469	100.0	355,363	100.0

(単位:千円)

科 目	第4期 第3四半期会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成14年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1 未払金	-		37,727	
2 未払費用	34,081		12,549	
3 未払法人税等	1,425		507	
4 未払消費税等	5,355	1	-	
5 前受金	3,063		5,628	
6 預り金	1,270		2,955	
7 新株引受権	462		741	
流動負債合計	45,658	1.8	60,110	16.9
負債合計	45,658	1.8	60,110	16.9
(資本の部)				
資本金	1,075,196	43.4	304,387	85.7
資本剰余金				
1 資本準備金	1,608,001		196,863	
資本剰余金合計	1,608,001	64.9	196,863	55.4
利益剰余金				
1 第3四半期末処理損失又は は当期未処理損失	251,387		205,998	
利益剰余金合計	251,387	10.1	205,998	58.0
資本合計	2,431,811	98.2	295,253	83.1
負債及び資本合計	2,477,469	100.0	355,363	100.0

( 2 ) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	第4期 第3四半期会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高		%		%
(1)コンサルティング* 事業収入	109,870		48,231	
(2)インフォマティクス事業収入	156,925		41,175	
(3)その他事業収入	8,560	275,356	22,596	112,003
		100.0		100.0
売上原価				
(1)コンサルティング* 事業売上原価	43,428		12,022	
(2)インフォマティクス事業売上原価	53,635		15,467	
(3)その他事業売上原価	12,778	109,842	21,863	49,353
		39.9		44.1
売上総利益		165,514		62,650
		60.1		55.9
販売費及び一般管理費		176,706		156,846
		64.2		140.0
営業損失		11,192		94,195
		4.1		84.1
営業外収益 1		5,251		9,863
		1.9		8.8
営業外費用 2		38,022		98
		13.8		0.1
経常損失		43,963		84,430
		16.0		75.4
特別損失		-		3,057
		-		2.7
税引前第3四半期純損失又は当期純損失		43,963		87,488
		16.0		78.1
法人税、住民税及び事業税		1,425		507
		0.5		0.5
第3四半期純損失又は当期純損失		45,388		87,996
		16.5		78.6
前期繰越損失		205,998		118,002
第3四半期末処理損失又は当期末処理損失		251,387		205,998

( 3 ) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	第4期 第3四半期会計期間	前事業年度
	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第3四半期純損失又は税引前当期純損失 ( )	43,963	87,488
減価償却費	24,774	12,588
新株発行費	37,841	-
賞与引当金の増減額	-	423
受取利息及び受取配当金	3	53
売上債権の増減( は増加)	20,378	35,048
たな卸資産の増減( は増加)	2,702	966
未払消費税等の増減( は減少)	5,355	-
前受金の増減( は減少)	2,565	9,603
その他資産負債の増減	18,633	1,671
小計	57,748	119,323
利息及び配当金の受取額	3	53
法人税等の支払額	507	265
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,244	119,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,160	11,756
無形固定資産の取得による支出	16,913	55,463
関係会社株式の売却による収入	-	5,000
投資有価証券の取得による支出	1,000	-
敷金等の支出	1,000	12,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,074	74,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,143,825	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,143,825	-
現金及び現金同等物の増減額	2,156,996	193,878
現金及び現金同等物の期首残高	206,400	400,279
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	2,363,397	206,400



四半期財務諸表のための基本となる重要な事項

項目	第4期 第3四半期会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券            其他有価証券            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産            仕掛品            個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券            _____</p> <p>(2) たな卸資産            仕掛品            同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産            定率法            なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。            建 物 10～15年            工具器具及び備品 4～10年</p> <p>(2)無形固定資産            定額法            なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能年数(5年)に基づいております。            ただし、販売用ソフトウェア(基幹システムとなるプラットフォーム)については販売見込期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用            定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産            同左</p> <p>(2)無形固定資産            同左</p> <p>(3)長期前払費用            同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費            支出時の費用として処理しております。</p>	<p>_____</p>

項目	第4期 第3四半期会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
4 外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	_____
5 リース取引の処理方法	_____	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資となっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資となっております。
7 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

追加情報

第4期 第3四半期会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
_____	(貸借対照表) 1. 財務諸表等規則の改正により、当期より「資本準備金」は、「資本剰余金」として表示しております。 2. 財務諸表等規則の改正により、当期より「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。
_____	(賞与引当金) 前期まで賞与引当金を計上しておりましたが、前期末に年俸規程を整備したことに伴い、当期より賞与引当金は計上していません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第4期 第3四半期会計期間末 平成15年 9月30日現在	前事業年度末 平成14年12月31日現在
1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、 未払消費税等として表示しております。	1. -

(四半期損益計算書関係)

第4期 第3四半期会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3 千円 受取助成金等 5,218	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 53 千円 受取助成金等 9,739
2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 37,841 千円 為替差損 181	2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 98 千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 7,217 千円 無形固定資産 17,557	3. 減価償却実施額 有形固定資産 4,995 千円 無形固定資産 7,593

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第4期 第3四半期会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
(千円) 現金及び預金勘定 2,363,397	(千円) 現金及び預金勘定 206,400
現金及び現金同等物 <u>2,363,397</u>	現金及び現金同等物 <u>206,400</u>

(リース取引関係)

第4期 第3四半期会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  内容の重要性が乏しく、契約一件当りの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

第4期第3四半期会計期間(平成15年9月30日現在)

時価のない主な有価証券の内容

	第3四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000

前事業年度(平成14年12月31日現在)

当期において有価証券を全て売却したため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引会計)

第4期第3四半期会計期間(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(平成14年12月31日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第4期第3四半期会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	第4期 第3四半期会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
1株当たり純資産額	65,596円 98銭	36,622円81銭
1株当たり第3四半期純損失又は当期純損失	1,678円 4銭	10,914円92銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、新株引受権残高及び新株予約権残高がありますが、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更による影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高及び新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

注1. 第3四半期会計期間の1株当たり第3四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第4期 第3四半期会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
1株当たり第3四半期純損失		
第3四半期純損失(千円)	45,388	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る第3四半期純損失(千円)	45,388	-
期中平均株式数(株)	27,048	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第2回新株引受権(普通株式) 390個</p> <p>平成14年 8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年 8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 3,378個</p> <p>平成14年 8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月 5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 213個</p> <p>平成14年 8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 699個</p> <p>平成14年 8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年 4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 975個</p>	-

2. 第3四半期会計期間の1株当たり第3四半期純損失は、株式分割が当事業年度期首に行われたものとして算出しております。

なお、当該株式分割が前事業年度期首に行なわれたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報は以下のとおりとなります。

	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
1株当たり純資産額	12,207円 60銭
1株当たり当期純損失	3,638円 30銭

(重要な後発事象)

第4期第3四半期会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

1. 新株引受権の行使

当事業年度終了後、平成15年5月1日付で第1回新株引受権の行使が行なわれました。概要は次のとおりであります。

行使価額、資本金増加額及び資本準備金の増加額

	増加額	行使後の残高
行使価額	24,367千円	-
資本金	12,184千円	316,571千円
資本準備金	12,462千円	209,326千円

増加した株式の種類及び数

普通株式 1,462株

新株の配当起算日

平成15年 1月 1日

## 2. 株式分割

平成15年4月22日開催の取締役会の決議に基づき、以下のように株式分割を実施しております。

- (1) 平成15年6月2日をもって普通株式1株を3株に分割する。
- (2) 分割により増加する株式数  
普通株式 19,048株
- (3) 分割方法  
平成15年5月15日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数に基づき分割する。
- (4) 配当起算日  
平成15年1月1日

なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当事業年度期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。

	第2期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	第3期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
1株当たり純資産額	15,845円 91銭	12,207円 60銭
1株当たり当期純損失	5,285円 67銭	3,638円 30銭

### 新株引受権及び新株予約権行使価格の調整

上記株式分割にともない、当社新株引受権及び新株予約権の行使価格を平成15年6月2日以降、次のとおり調整いたしました。

	行使価格	
	調整前	調整後
第2回新株引受権	250,000円 00銭	83,333円 30銭
平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく 平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権	250,000円 00銭	83,334円 00銭
平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく 平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権	250,000円 00銭	83,334円 00銭
平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく 平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権	250,000円 00銭	83,334円 00銭

### その他

該当事項はありません。